

平成19年度  
(第7期事業年度)

財 務 諸 表  
( 治 水 勘 定 )

平成21年3月13日  
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1．重要な会計方針	6
2．会計方針の変更	7
3．貸借対照表の注記	7
4．キャッシュ・フロー計算書注記	7
5．重要な債務負担行為	7
6．重要な後発事象	7
7．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	7

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

<治水勘定>

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	307,933,735	
	未収消費税等	362,745	
	未収金	71,400,000	
	流動資産合計	379,696,480	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建 物	1,109,844,478	
	減価償却累計額	△328,386,900	781,457,578
	構築物	36,882,618	
	減価償却累計額	△11,905,167	24,977,451
	機械及び装置	531,016,191	
	減価償却累計額	△247,658,040	283,358,151
	車両運搬具	14,364,533	
	減価償却累計額	△11,495,160	2,869,373
	工具器具備品	409,770,506	
	減価償却累計額	△312,454,006	97,316,500
	有形固定資産合計	1,189,979,053	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	8,612,172	
	無形固定資産合計	8,612,172	
	固定資産合計	1,198,591,225	
	資産合計	1,578,287,705	
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	55,504,483	
	研究業務未払金	205,889,668	
	未払金	100,216,207	
	未払費用	15,088,482	
	預り金	2,719,588	
	流動負債合計	379,418,428	
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	131,956,512	
	資産見返物品受贈額	42,758,620	174,715,132
	固定負債合計	174,715,132	
	負債合計	554,133,560	
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	855,559,554	
	資本金合計	855,559,554	
II	資本剰余金		
	資本剰余金	721,392,671	
	損益外減価償却累計額(△)	△553,076,132	
	資本剰余金合計	168,316,539	
III	利益剰余金		
	積立金	35,576	
	当期未処分利益	242,476	
	(うち当期総利益 242,476)		
	利益剰余金合計	278,052	
	純資産合計	1,024,154,145	
	負債純資産合計	1,578,287,705	

**損 益 計 算 書**  
(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<治水勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	220,724,571		
外部委託費	474,556,609		
賃借料	8,929,651		
減価償却費	29,376,209		
保守・修繕費	15,991,670		
水道光熱費	30,281,451		
旅費交通費	52,752,775		
消耗品費	71,197,151		
その他研究業務費	58,488,428	962,298,515	
一般管理費			
人件費	242,470,416		
外部委託費	31,786,219		
減価償却費	1,783,307		
水道光熱費	4,557,449		
図書印刷費	1,468,492		
消耗品費	1,952,779		
その他一般管理費	7,327,958	291,346,620	
雑損		1,181,410	
経常費用合計			1,254,826,545
経常収益			
運営費交付金収益		1,222,553,029	
施設費収益		1,114,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	29,083,646		
資産見返物品受贈額戻入	2,075,870	31,159,516	
財務収益			
受取利息	41,095	41,095	
雑益			
その他雑益	201,381	201,381	
経常収益合計			1,255,069,021
経常利益			242,476
当期純利益			242,476
当期総利益			242,476

## キャッシュ・フロー計算書

(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<治水勘定>

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△603,923,982
	人件費支出	△467,412,562
	消費税等の支払額	△518,459
	その他の業務支出	△298,048,620
	運営費交付金収入	1,272,219,000
	その他の収入	60,506
	小計	<u>△97,624,117</u>
	利息の受取額	41,095
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△97,583,022</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△139,867,730
	無形固定資産の取得による支出	△2,436,000
	定期預金の預入による支出	△200,000,000
	定期預金の解約による収入	200,000,000
	施設費による収入	34,125,000
	施設費の精算による支出	△44,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△108,223,280</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金減少額	205,806,302
V	資金期首残高	513,740,037
VI	資金期末残高	<u><u>307,933,735</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<治水勘定>

(単位：円)

I	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	962,298,515		
	一般管理費	291,346,620		
	雑損	1,181,410	1,254,826,545	
	(控除)			
	財務収益	△41,095		
	その他雑益	△201,381	△242,476	
	業務費用合計			1,254,584,069
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	71,347,848		
	損益外固定資産除却相当額	97,872		
	損益外減価償却等相当額合計			71,445,720
III	引当外賞与見積額			1,724,856
IV	引当外退職給付増加見積額			22,901,688
V	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			12,844,267
VI	行政サービス実施コスト			<u>1,363,500,600</u>

## 利益の処分に関する書類

(平成21年3月13日)

<治水勘定>

(単位：円)

I	当期末処分利益		242,476
	当期総利益	242,476	
II	利益処分額		242,476
	積立金	242,476	

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### (2) 減価償却の会計処理方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ～ 50年

機械及び装置 2年 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### (3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

#### ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### 引当外賞与見積額

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成19年11月19日 基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公企業会計小委員会)）の改訂に伴い、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について、当事業年度より記載しております。なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は、軽微であります。

## 3. 貸借対照表の注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 22,386,311円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 306,769,477円
- (3) 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、貸借対照表において前事業年度までは、「資産の部」、「負債の部」、「資本の部」と表示しておりましたが、当事業年度より「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」と表示方法を変更しております。

## 4. キャッシュ・フロー計算書注記

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	307,933,735円
<u>資金期末残高</u>	<u>307,933,735円</u>

## 5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

治水勘定については、特別会計に関する法律（平成19年7月6日法律第109号）により、平成19年度末で当該勘定が廃止されることとなっております。